

国際開発学会
第 28 回全国大会
報告論文集

Proceedings
of
the 28th Annual Conference
of
the Japan Society for International Development (JASID)



2017 年 11 月 25 日 (土)・26 日 (日)

November 25 (Sat) 26 (Sun), 2017

東洋大学 白山キャンパス

Hakusan Campus, Toyo University

セッション A1:ガバナンス

- 「グローバル市民社会の役割の再検討—国際 NGO の「発展」のモデルから—」重田康博 …… 1
- 「コートジボワール地方行政推進と日本の経験」堀本隆保 …… 17
- 「カナダ の J.トルド —自由党政権の新しい「フェミニスト 国際援助政策」」高柳彰夫 …… 21

セッション A2:保健

- 「助産師の農村保健センターへの定着影響要因の探求—カンボジアの場合 第一段階調査結果—」阿部貴美 …… 35
- 子
- 「日本の農村部における地域包括ケアシステムの現状と課題に関する質的研究認知症に焦点を当てて」平川仁 …… 39
- 尚
- 「アフリカの農村開発における栄養改善を目的とした果樹栽培の普及—マラウイ南部州におけるカンキツ類栽培 …… 46
- を事例に—」福田聖子
- 「ベトナムでのユニバーサル・ヘルス・カバレッジ実現に向けて—国民皆保険制度達成に向けての実証分析—」 …… 50
- 諸岡育美

セッション A3:インフラストラクチャー 1

- 「地方創生に向けた住民参加型インフラ整備の有効性を検証する社会的意義について—開発途上国および国 …… 54
- 内案件の事業比較を通じて—」徳永達己
- 「開発途上国における鉄道を用いた数理モデルに基づく評価手法の検討」坂本恵 …… 58
- 「成熟度モデルを活用した都市の持続可能性の評価方式の開発—都市の持続可能性の評価と開発協力活動 …… 75
- 評価との整合を目指して—」市村富保

セッション A4:教育 1

- 「カンボジア初等教育における学力の要因—シェムリアップ州7小学校の実証分析—」石黒馨 …… 91
- 「修学パターンからみる、1980 年以降の中米エルサルバドル共和国の子どもたちの修学実態年代比較」 芦田 …… 106
- 明美
- 「開発途上国における教員の援助要請—モザンビーク国マプト市とマトーラ市における質問票 調査の結果から …… 114
- 」
- 隅田姿
- 「ケニアにおけるインクルーシブ教育の課題と展望—小学校の取り組みを事例として—」大場麻代 …… 118

セッション A5:ポスターセッション

- 「RCT 至上主義者は何を語るべきなのか—開発経済学の潮流について—」木山幸輔 …… 122
- 「エチオピアにおける革靴製造企業—従業員の技術の形成に着目して—」松原加奈 …… 136
- 「Impact of Education Paths in Secondary and Tertiary Education on Labor market performance in South Korea; …… 140
- Focusing on TVET High School Graduates」Seonkyung CHOI
- 「養育者による幼児・学童期の学習支援に関する研究—モンゴル国の大学生を対象として—」中村絵里 …… 153

セッション A6 (企画): 紛争影響国における復興支援事業の長期的モニタリング(第4年次)

- 「地域活動における、若者と社会の関係変化—シエラレオネ 地域開発能力向上プロジェクトの長期モニタリング …… 160
第2回進捗報告—」平林淳利
- 「平和構築・復興支援分野における長期的なモニタリングの実施(定点観測)・ルワンダ」小向絵理 …… 164
- 「ボスニア・ヘルツェゴヴィナ」スレブニツァ地域における信頼醸成のための農業・農村開発プロジェクト—多民族 …… 168
社会における紐帯の強靱性と投票行動の関連性について—」橋本敬市

セッション A7 (ラウンドテーブル): 開発協力でなぜ歴史が重要なのか? 「日本の開発協力の歴史」研究プロジェクトから

- 「日本の開発協力と知の履歴—学術と実践の対話をめぐって」高橋基樹
- 「絆、偶発、主体性—「受益者」が回顧する開発協力」峯陽一
- 「アジアのインフラを整備する—自助努力支援の軌跡—」山田順一

セッション A8: Economic Development

- 「Convergence Clubs Beyond GDP: A Distribution Dynamics Approach」Carlos Mendez-Guerra …… 174
- 「Current State and Future Possibility of Economic Development in Uzbekistan」Jalilov Akbar …… 183
- 「Brazilian Agriculture Investment and Technical Cooperation In Mozambique」Tamy Yukie Kobashikawa …… 196
- 「Comparing Behavioral Change Determinants between Two Different Sectors in Indonesia」Ryoko Nakano …… 203

セッション B1: 難民

- 「難民問題の恒久的解決における開発援助の果たす役割」黒澤啓 …… 210
- 「ウガンダにおける南スーダン難民の生活と学校教育—ビディビディ難民居住地の事例から—」清水彩花 …… 216
- 「ヨルダンにおけるパレスチナ難民及びシリア難民の現状と支援について」坂田章吉 …… 223

セッション B2: 開発と経済

- 「公的金融支援における中小企業の属性分析—マレーシアのケース—」中川利香 …… 229
- 「インドネシア自動車産業政策と日系部品メーカーの対応—地場自動車部品産業の形成—」本台進 …… 233
- 「リスク回避度と損失回避係数の計測—インドネシア・西ジャワ州の事例—」中村和敏 …… 237
- 「ヨルダンの輸出構造分析」岡室美恵子 …… 252

セッション B3: インフラストラクチャー 2

- 「フィリピン・ルソン北部における零細稲作農民の農業収入向上事業における小規模道路渡河部構造物整備— …… 256
生活インフラ整備支援の拡大に向けた、NGO 連携による取組事例—」福林良典
- 「発電設備からみたインドの電力不足問題の現状—グジャラート州の改善状況を中心として—」竹鼻始 …… 260
- 「ラオス国ナムニアップ1水力発電所プロジェクトに関わる少数民族モン族の移転補償」筒井勝治 …… 264

セッション B4: 教育 2

- 「難民の就学とライフコース—ドイツおよびレバノンで暮らすシリア難民の語りから—」ガラーウィンジ山本香 …… 279

「パラオの内発的発展と教育—コミュニティと個人の幸福—」廣瀬淳一	283
「バングラデシュ・チッタゴン丘陵地帯・バンドルボン県における少数民族教育の現状」田中志歩	299

セッション B5 (企画): サブサハラ・アフリカにおける農業・農村開発を踏まえた栄養改善に資する国際協力のあり方について-実務者の視点からの考察

「包括的栄養改善の必要性とサブサハラ・アフリカにおける農業・農村開発の事例紹介-実務者としての開発コンサルタント」杉山武裕	304
「日本における栄養改善事業の事例紹介」渡辺和彦	310
「コートジボワールにおける栄養改善の面から見た国産米振興」滝川永一	314
「ナイジェリア国における食料システムと栄養を重視した農業に係る調査案件での事例紹介」吉田麻紀	318

セッション B6 (企画): ジェンダー平等と女性のエンパワーメントに向けた支援とは何か?

「女性の収入創出と世帯内意思決定」甲斐田きよみ	327
「草の根女性たちによるジェンダー不平等を改善するための戦略—バングラデシュ女性の収入創出と結婚に関する事例分析に基づいて—」本間まり子	331
「女性兵士の戦後と平和: 復興支援の課題」高松香奈	335
「アフガニスタン女性警察官の声と経験から」久保田真紀子	339

セッション B7 (企画): Sustainable Development in Developing Countries (JASID Tokai)

「Public Health Spending and Child Mortality Reduction: Evidence from Low and Middle-Income Countries in Asia」Cheb Hoer	343
「Sources of Economic Growth and Determinants of TFP in Asian Countries」Shiva Ram Khadka	347
「Dynamics of Spatial Poverty and Inequality: Evidence from two decades of surveys in Vietnam, 1993-2014」Takahiro Yamada	351

セッション C1: 開発援助の現在

「新興国の台頭と国際開発規範の形成—SDGs を事例として—」小川裕子	354
「ODA 大綱からみる国際開発レジームの変遷と日本の国際貢献(仮)」渡邊松男	358
「国際開発援助レジームの変容と SDGs 時代の開発資金」浜名弘明	365
「我が国 ODA 事業の実施における技術協力の位置づけに関する考察」笹尾隆二郎	369

セッション C2: コミュニティとビジネス 1

「ケニア農村零細ビジネスの現状と課題—ケニア一村一品プロジェクトの事例から—」松島恭範	379
「農業新技術の採択とネットワークの効果—マダガスカル農村調査の事例から—」栗田匡相	388
「カンボジア米蒸留酒造の生産分析」野村久子	394
「パラグアイ農村女性の生活改善プロジェクト: JICA 草の根技術協力を通じた六次産業化の課題と可能性」藤掛洋子	403

セッション C3:防災・復興 1

「南太平洋島嶼国における農村住居のサイクロン被害と再建—フィジー・ナバラ村及びバヌアツ・ラウナウラ村を事例として—」宮地茉莉	420
「バヌアツのサイクロン対策における伝統的住居の適用可能性の考察—タンナ島の伝統的住居(ニマラタン)に着目して—」藤枝絢子	426
「大規模災害後の住宅再建と集団移転地の持続性に関する考察」松丸亮	434
「タイにおける人口分布の変化と自然災害」白川博章	438

セッション C4 (ラウンドテーブル):難民と教育—南スーダン難民のケース—

「難民と教育—その課題と展望—」内海成治	444
「ケニア北西部カクマ難民キャンプでの初等・中等教育の実情」澤村信英	445
「ウガンダ北西部ビディビディ難民居住地での初等・中等教育の実情」坂上勝基	449

セッション C5 (ラウンドテーブル): 民主化優先は平和構築と開発の足かせか:ガバナンスと開発政治学の焦点 1

「平和構築の立場から」西川由紀子	
「民主化支援の立場から」杉浦功一	

セッション C6 (企画): 日本の国際教育協力:歴史と現状

「職業訓練・産業人材育成分野における日本の国際協力の歴史—人づくりの源流から教育協力の国際潮流まで—」辻本温史	455
「人的資源」分野における青年海外協力隊事業を記録する」丸山英樹	456
「基礎教育開発における行政能力強化支援—分析の視点と方法の検討—」石田洋子	457
「日本の国際教育協力—紛争影響国における教育支援—」小松太郎	458

セッション C7 KAIDEC(韓国国際開発協力学会)セッション:Review of SDGs Implementation

「Challenges of Sharing Ambiguous Goals: Institutional arrangements to ensure multi-stakeholder partnership for the SDGs」Dr. Eunju KIM	459
「Analysis of the DAC donors' international development cooperation results framework in the SDGs era」Dr. Jisun Song	460

セッション C8:Community and Development 1

「Cultural Influence caused by Japanese Foreign Policy from a viewpoint of Martial Arts Cooperation Program of JICA: A case study on Kendo in Ecuador」GOMEZ ARAUJO Tanya	461
「Does secret ballot improve function of school management committee? Experimental evidence from "School for All" Project in Senegal」Takao Maruyama	462
「The Gender Gap in Financial Inclusion in Rural Philippines」Akira Murata	481

「How artificial intelligence could transform Japanese local government A Comparative study on Aging Society between Japan, Thailand and the UK」Kiyoto KUROKAWA	487
--	-----

セッション D1: 平和構築

「対アフガニスタン支援への偏見と教訓 ソ連の「平和構築」支援などを例に」嶋田晴行	492
「平和構築支援における廃棄物管理の位置づけ—ヨルダンにおけるシリア難民支援を事例に—」山本剛	497
「開発における地雷・不発弾対策—ラオスの不発弾分野を事例として—」林明仁	507

セッション D2: コミュニティとビジネス 2

「既存のサプライチェーンが国際認証制度の導入に及ぼす影響—ベトナムカマウ省におけるマングローブ林との共存型粗放的エビ養殖業を事例に—」渡邊大樹	516
「ハニー・ケア・アフリカー—営利型ソーシャル・ベンチャーとしての功績とその限界—」一柳智子	521
「コミュニティ廃棄物管理におけるごみ銀行メカニズムと各ステークホルダーの役割—インドネシア・マカッサル市の事例—」久保田利恵子	532

セッション D3: 防災と復興 2

「東日本大震災後における東北の水産業の6次化の新機軸—宮城県の銀鮭養殖事業戦略を中心に—」安部雅人	536
「災害脆弱性のセクター分類評価に基づく復興支出の検証手法試案—ビルド・バック・ベター実現のために—」永見光三	560
「東日本大震災後の公共インフラの再建・整備における岩手県・陸前高田市の調達行政」坂根徹	576

セッション D4: 高等教育

「高等教育機関における地球環境問題の解決に向けた制度設計に関する一考察」榎本直子	582
「中所得国の民と人的資本蓄積に関する考察—アジア諸国における産業構造に関連して—」佐藤惣哉	598
「新興国マレーシアで学んだ留学生の頭脳循環—受入国マレーシア、第三国オーストラリアでのインタビュー調査から—」金子聖子	609
「中国・アフリカ間の大学間交流としての孔子学院の役割—中国で学ぶケニア人留学生の視点から—」李霽	613

セッション D5: 環境衛生

「日系企業のタイへの進出による廃棄物環境負荷と日系企業の果たすべき役割—東部経済回廊プロジェクトにおける廃棄物発生量の推定—」井上常史	618
「都市スラム住民の下痢症リスクに関わる生活行動を規定する要因に関する考察—バングラデシュ・クルナ市の都市スラムにおける事例分析—」酒井彰	630
「深井戸給水施設の持続可能性に関する研究—ミャンマー中央乾燥地域の水管理委員会を対象に—」森晶子	634
「持続可能な下水道に関する研究—人口減少における下水処理場維持管理費の要因分析—」上野修作	641

セッション D6 (企画): 農村生活改善の後発効果を考える—セクター間連携とローカライゼーション—「開発協力・

研究に資する日本の生活改善経験」研究部会企画セッション

- 「日本の高度経済成長期における生活改善運動の役割～他セクターとの関連を中心として～」佐藤寛 …… 649
- 「地方自治体の能力強化において生活改善アプローチはいかに活用できるかー中米の技術協力プロジェクトを …… 653
事例にー」高砂大
- 「生活改善のローカライゼーションーマダガスカル事例報告ー」太田美帆 …… 657
- 「農村社会開発にみる「開発の後発効果」とはー脱農業/農民・脱コミュニティの現実を見据えてー」小國和子 …… 661

セッション D7 (企画): 援助の転換を問うー在来ドナー・新興ドナーの多様な履歴から何を学べるかー

- 「変化する国際援助構造における日本の役割」尾和潤美 …… 665
- 「Historicising the recent changes of Korea's ODA: aid as a 'spatial fix'?」Soyeon Kim …… 669
- 「規範か利益かードナー化プロセスにおけるアクターと規範・利益の選択ー」近藤久洋 …… 680
- 「日本の援助の進化と退化ー政策論と類型論への示唆ー」高橋基樹 …… 684

セッション D8 (ラウンドテーブル): 日本人のグローバル人材育成についてー国際開発関係大学院教育の現場か … 701 らー

- 「大学院教育の現場における日本人学生」伊東早苗
- 「日本人のグローバル人材育成について」門司和彦
- 「神戸大学国際協力研究科の 25 年」陳光輝
- 「SDGs はグローバル人材育成にどのような影響を与えるのか」馬場卓也

セッション D9: Community and Development 2

- 「Willingness-to-pay for Input Materials in Artisanal and Small-Scale Gold Mining Communities in Camarines …… 702
Norte, the Philippines」Naoko Shinkai
- 「Mechanism of Relational Trust between School Community and School Management for Quality Learning: The …… 706
implications from Ghana」Kazuro Shibuya
- 「The impact of education on community life in the rural area of Madagascar from school excursion inclusion」 …… 710
Fanantenana Rianasoa Andriariniaina

セッション E1: エンパワーメント

- 「国際ボランティアと先住民支援ーエクアドルにおける青年海外協力隊の事例を中心にー」河内久実子 …… 714
- 「「下から」の 平和構築ーフィリピン・ミンダナオの紛争影響地域での事例からー」谷口美代子 …… 722
- 「『共通の当事者性』に関する試論ーカンボジアの負の遺産におけるローカルな祈りの場ー」牧野冬生 …… 727

セッション E2 (企画): アフリカにおける労働者の技能評価と職業技術教育訓練(TVET)ー評価枠組み開発にむ けてー

- 「ディーセント・ワークにつながる知識と技能: 開発途上国における職業教育課程(TVET)修了労働者の技能測定 …… 731
モジュールの開発とカリキュラム評価」山田肖子
- 「求められる産業人材ー南アフリカとエチオピアの服飾産業における産業構造と職業基準の比較ー」島津侑希 …… 735

「服飾産業における労働者の技能測定—技能評価モジュールの開発—」谷口京子	739
「Perception differential between TVET trainers and trainees on employability skills in Ethiopia: The case of garment Sector」Christian S. Otchia	743

セッション E3 (ラウンドテーブル): 都市計画と国際協力

「問題提起: 都市計画の国際協力」松原康介・志摩憲寿	747
「JICA における都市計画分野の国際協力」森川真樹	748
「都市開発をコントロールする新たな仕組みの導入: ベトナム・ホーチミン市」松村茂久	749
「途上国に学ぶ先進国の今後のまちづくり」小早川裕子	750

セッション E4 (ラウンドテーブル): 国連と持続可能な開発目標(SDGs)—「持続可能な開発」概念と SDGs の HLPF 自発的レビュー、評価—

「国連における持続可能な開発概念と SDGs 文書の性格」宮田春夫	752
「SDGs 推進に関する日本政府の取組」横地晃	
「市民社会から見た持続可能な開発と SDGs/HLPF」稲葉雅紀	
「国連 SDGs の政策・評価の現状と課題」野田真里	

セッション E5 (企画): アラブ世界の開発と若者

「アラブ人間開発報告 2016」Adel Abdellatif (UNDP 本部アラブ局)	756
「エジプトにおける日本の教育援助」香川剛廣 (駐エジプト日本国特命全権大使)	
「紛争下における人間開発支援の課題」佐藤寛	

セッション E6 (企画): Possibilities of Social and Solidarity Economy: Comparing Varieties of Domestic and International Fair trade

「Old and New Challenges of Fair Trade: Lessons learned from fair trade experiences among cacao farmers in southern Belize.」Motoi Suzuki	757
「Fair Trade – Thrive or Perish」Arun RASTE	764
「Tohoku Food Communication as a Case Study of Social and Solidarity Economy in Japan」Fumihiko SAITO	771

国連と持続可能な開発目標（SDGs）
—「持続可能な開発」概念と SDGs の HLPF 自発的レビュー、評価—

○宮田春夫（新潟大学）、○横地晃（外務省）、
○稲葉雅紀（SDGs 市民社会ネットワーク）、○野田真里（茨城大学）

The United Nations and Sustainable Development Goals(SDGs)
The concept of 'Sustainable Development', and SDGs-HLPF/NVR and Evaluation

○Haruo Miyata (Niigata University), ○Akira Yokochi (Ministry of Foreign Affairs),
○Masaki Inaba (Japan Civil Society Network on SDGs), ○Masato Noda (Ibaraki University)

イントロダクション：「国連と持続可能な開発目標—当セッションの趣旨」野田真里（茨城大学）

当企画セッションは、国際開発学会「持続可能な開発と SDGs」研究部会(JASID-SDGs)によるラウンドテーブルである。7月に「持続可能な開発目標」（SDGs）の進捗を検証する、「持続可能な開発に関するハイレベル政治フォーラム」（HLPF）が開催され、日本も自発的レビュー(NVR)を行った。これを踏まえ、SDGs の概念、現状と課題、評価等について議論する（学会理事・研究部会代表）。

発表 1：「国連における持続可能な開発概念と SDGs 文書の性格」宮田春夫（新潟大学）

行動指針の主導主体の交代により持続可能な開発（SD）の解釈も変遷。70 年頃の東西対立下と 80 年代末以降の複合的相互依存下では外交官が国家中心に交渉し、環境は先進国、BHN は途上国の課題と対立。有識者は、人類共同体意識の下に、貧しい人の BHN の充足に必要な資源を残すために環境負荷の抑制を唱導。それを受けテクノクラートがそれを人類共同体の SD と定義。国連官僚はそれを踏襲。MDGs は国連等官僚がミレニアム宣言実施ロードマップから既存合意の SD 課題を抜き出したもの。総会の称賛で MDGs は国家間文書の性格を持ち、後継文書は政府間交渉の対象に。まず進めた人中心で BHN 重視の国連官僚と有識者の報告は下位に置かれ、SDGs 政府間会合が国家中心の SDGsこそ MDGs の後継とした（学会理事、研究部会メンバー、環境省より外務省国連局出向時に、持続可能な開発にかかわる）。

発表 2：「SDGs 推進に関する日本政府の取組」横地晃（外務省）

最近、ピコ太郎でちょっと話題の SDGs。「誰一人取り残さない」をキーワードに、経済・社会・環境の統合的向上を目指す、奥深いアジェンダである。2030 年及びその後を見据え、次世代に地球を手渡していく観点から、日本も、国民一人ひとりが自分事として取り組まなければならない。しかし、SDGs に対する認知度は十分でなく、その主流化はまだまだである。7月の HLPF での発表内容を土台に政府の取組を説明し、課題につき共に議論したい（国際協力局地球規模課題総括課課長）。

発表 3：「市民社会から見た持続可能な開発と SDGs/HLPF」稲葉雅紀（SDGs 市民社会ネットワーク）

SDGs は、貧困がなく格差の少ない持続可能な社会を作ることが目標となっており、HLPF は SDGs 達成に向けた各目標および各国の進捗に関する貴重なレビューの場であるはずである。ところが、私たちが見たのは、せいぜいが経験交流にとどまり、真剣なレビュー、評価の場とは程遠い厳しい現実であった。SDGs 達成のために必要なレビューとは何か、市民社会から提起する（代表理事）。

発表 4：「国連 SDGs の政策・評価の現状と課題」野田真里（茨城大学）

SDGs の目標・ターゲット・グローバル指標等に関係するデータを収集や各ステークホルダーの活動達成度を可視化しながら評価しフィードバックする仕組み等にかかり国連等の取り組みについて検討する。

(発表者が急な出張で交代したため、当日会場で配付したもの。公式な印刷冊子には含まれていない。)

国連と持続可能な開発目標 (SDGs)

—「持続可能な開発」概念と SDGs の HLPF 自発的レビュー、評価—

○宮田春夫 (新潟大学)、○甲木浩太郎 (外務省)、
○堀江由美子 (SDGs 市民社会ネットワーク)、○野田真里 (茨城大学)

The United Nations and Sustainable Development Goals(SDGs) The concept of 'Sustainable Development', and SDGs-HLPF/NVR and Evaluation

○Haruo Miyata (Niigata University), ○Kotaro Katsuki (Ministry of Foreign Affairs),
○Yumiko Horie (Japan Civil Society Network on SDGs), ○Masato Noda (Ibaraki University)

イントロダクション:「国連と持続可能な開発目標—当セッションの趣旨」野田真里 (茨城大学)

当企画セッションは、国際開発学会「持続可能な開発と SDGs」研究部会(JASID-SDGs)によるラウンドテーブルである。7月に「持続可能な開発目標」(SDGs)の進捗を検証する、「持続可能な開発に関するハイレベル政治フォーラム」(HLPF)が開催され、日本も自発的レビュー(NVR)を行った。これを踏まえ、SDGs の概念、現状と課題、評価等について議論する (学会理事・研究部会代表)。

発表1:「国連における持続可能な開発概念と SDGs 文書の性格」宮田春夫 (新潟大学)

行動指針の主導主体の交代により持続可能な開発(SD)の解釈も変遷。70年頃の東西対立下と80年代末以降の複合的相互依存下では外交官が国家中心に交渉し、環境は先進国、BHNは途上国の課題と対立。有識者は、人類共同体意識の下に、貧しい人のBHNの充足に必要な資源を残すために環境負荷の抑制を唱導。それを受けテクノクラートがそれを人類共同体のSDと定義。国連官僚はそれを踏襲。MDGsは国連等官僚がミレニアム宣言実施ロードマップから既存合意のSD課題を抜き出したもの。総会の称賛でMDGsは国家間文書の性格を持ち、後継文書は政府間交渉の対象に。まず進めた人中心でBHN重視の国連官僚と有識者の報告は下位に置かれ、SDGs政府間会合が国家中心のSDGsこそMDGsの後継とした(学会理事・研究部会メンバー、元環境省、元外務省)。

発表2:「SDGs推進に関する日本政府の取組」甲木浩太郎(外務省)

最近、ピコ太郎でちょっと話題のSDGs。「誰一人取り残さない」をキーワードに、経済・社会・環境の統合的向上を目指す、奥深いアジェンダである。2030年及びその後を見据え、次世代に地球を手渡していく観点から、日本も、国民一人ひとりが自分事として取り組まなければならない。しかし、SDGsに対する認知度は十分でなく、その主流化はまだまだである。7月のHLPFでの発表内容を土台に政府の取組を説明し、課題につき共に議論したい(国際協力局地球規模課題総括課課長)。

発表3:「市民社会から見た持続可能な開発と SDGs/HLPF」堀江由美子 (SDGs 市民社会ネットワーク)

SDGsは、貧困がなく格差の少ない持続可能な社会を作ることが目標となっており、HLPFはSDGs達成に向けた各目標および各国の進捗に関する貴重なレビューの場であるはずである。ところが、私たちが見たのは、せいぜいが経験交流にとどまり、真剣なレビュー、評価の場とは程遠い厳しい現実であった。SDGs達成のために必要なレビューとは何か、市民社会から提起する(進行役)。

発表4:「国連 SDGs の政策・評価の現状と課題」野田真里(茨城大学)

SDGsの目標・ターゲット・グローバル指標等に関係するデータを収集や各ステークホルダーの活動達成度を可視化しながら評価しフィードバックする仕組み等にかかり国連等の取り組みについて検討する。

「持続可能な発展目標」文書の性格

What is the “Sustainable Development Goals” document?

宮田春夫

Miyata Haruo

新潟大学

Niigata University

miyatah@isc.niigata-u.ac.jp

本発表では、Sustainable development の起源と意味を明らかにした上で、国際関係の様々なアクターの行動の指針となる文書の作成主体と作成方法から見た「持続可能な開発目標」文書の位置づけを論じる。

1. 世界の様々なアクターの行動の指針となる文書の作成主体

世界の様々なアクターの行動の指針となる文書の作成主体と作成方法には、政府間交渉、政府間専門家会合、国際機関官僚、有識者、NGO などがある。政府間交渉により作られたものには、条約もあれば、国連会議の宣言(例えば人間環境宣言)、国連総会の決議(国連開発の十年のための国際開発戦略等の附属文書を含む。)等があり、国家主権の問題が絡む。しかし、形式上は政府間であっても外交官が前面に出ずに「国内官庁」主体で作成されたもの場合は、国家主権の主張が前面に出にくい。有識者によるものとしては『成長の限界』(1972年)に付された「ローマクラブの見解」(The Executive Committee of the Club of Rome, 1972)、ブランド委員会報告書(The Independent Commission on International Development Issues, 1980)、ブルントラント委員会報告書(The World Commission on Environment and Development, 1987)等がある。近年は、ネット上での議論による寄与も受け付けることがある。形式上は政府間交渉の上の政府間での採択であるものの実態上国際機関官僚により作成された文書の例として、Environmental Perspective to the Year 2000 and Beyond (総会決議 42/186)がある。官僚作成の文書では、とりわけコンセンサス採択を目指す場合は、各国政府から異論の出るような内容が入りにくい一方、バランス及び既存の合意が考慮される。

2. Sustainable development の起源と意味

1968年、国連総会は、居住条件、廃棄物、汚染、自然災害、森林減少、野生動物、自然保護区、気象、気候等々、既存のいくつもの課題をまとめて「(人間の)環境」とくくった課題を俎上に乗せ、1972年に人間環境会議を開催することを決定した(決議 2398(XXIII))。しかし、開発途上国は、「環境」は先進国の関心事であり、途上国の関心事は「開発」であるとしたので、同会議への参加国数が限られると懸念された。そのため、同会議準備委員会は、1971年2月に「開発と環境」を同会議の議題として追加した(島田、1972)が、1972年の会議でも、両者の関心は分離したままであった。但し、同年の上記「ローマクラブの見解」は、有識者として、環境も開発(人々の生活の実態を中心に考え、とりわけ貧しい人たちのベーシックヒューマンニーズ(BHN)の充足。以下同じ。)も両者に共通の課題であるとの認識を示した(大来、1972)。

1974年には、国連環境計画(UNEP)とUNCTAD共催の政府間専門家会合が採択した「ココヨク宣言」(国連総会文書 A/C.2/292)が、環境も開発(BHNの充足)も先進国・途上国共通の「人類家族」の問題だと論じた。これを受け、1975年、UNEP管理理事会は、政府間レベルで、これを sustainable development (of the human family)の問題とした(決定 20(III))。1987年のブルントラント委員会報告書(The World Commission on Environment and Development, 1987)は、途上国の開発問題は途上国の者だけでなく先進国の者も含めた our common future の問題とした Brandt(1980)のこの言葉を報告書の表題とし、改めて

sustainable development (of the human family) for the common future of the people in developing and developed countries (ブラント委員会では、「and」をイタリックにして強調した。)の重要性を訴えた。これは、同年の国連総会決議 42/187 でのその引用により政府間の認識と位置付けられた。

しかしながら、ローマクラブという有識者グループの提言、ココヨク宣言という政府間専門家会合の提言、UNEP 管理理事会というテクノクラート(「国内官庁」)の提言、ブルントラント委員会という有識者グループの提言で使われた sustainable development (of the human family) for the common future of the people in developing and developed countries の認識は理解されず、sustainable development を、1972 年当時のように、先進国では「環境」に関わる概念、途上国では「開発」(しかも、人々の生活の実態、とりわけ BHN を中心に考えるのではなく、所得を増やすことなどを漠然と認識。)に関わる概念と解釈して対立するようになり、今日に至っている。(宮田、2011)

3. Sustainable development の認識の生成と変化の事情

このような変遷の主たる要因は、主導アクターが、外交官(人間環境会議)→テクノクラート(UNEP 管理理事会。特に 1974 年頃から)→外交官(1980 年代終わり頃から)と変化したことである。1972 年の人間環境会議の頃に一時的に表に出た後背景に退いていた外交官が 1980 年代終わり頃に主導アクターとなった要因は、東西対立消滅に伴う複合的相互依存(Keohane and Nye, 1977)の拡大により、「環境」が国際政治において low politics から high politics に浮上したことにある(米本昌平、1994)。そのことにより、「人類家族」若しくは「開発途上国の者と先進国の者の共通の未来」の問題という、国家と関係させることなく人間を中心にし、しかも「開発」とは BHN の充足とした認識であった sustainable development が、国家を中心に、先進国は「環境」に関わる概念、途上国は「開発」(しかも BHN に無関心)に関わる概念と解釈し、対立するようになったものである。このことは、1972 年の人間環境会議の宣言(国連文書 A/CONF.48/14/Rev.1)中の下位の原則 21 として盛り込まれた国家主権の主張が、1992 年の環境と開発に関する国連会議の宣言(総会文書 A/CONF.151/26)中の 2 番目の原則や同時に採択された生物多様性条約の原則や気候変動枠組み条約の前文として盛り込まれたことに典型的に表れている。主語が人間であるのは原則 1 のみで、他の原則では国家が主体であった。

States have, in accordance with the Charter of the United Nations and the principles of international law, the sovereign right to exploit their own resources pursuant to their own environmental and developmental policies, and the responsibility to ensure that activities within their jurisdiction or control do not cause damage to the environment of other States or of areas beyond the limits of national jurisdiction.

「国家」中心は原則 7 の中に典型的に現れ、宣言において「人間」の問題は域外であった。

States have common but differentiated responsibilities.

4. MDGs の位置づけ

2000 年の国連総会が Millennium Declaration (決議 55/2)を採択した際にそのフォローアップとして、この宣言の国連システム内での実施のための長期的ロードマップを作成するよう事務総長に対し要求した(決議 55/162)のを受け、翌 2001 年の総会に事務総長がそれを提出した(総会文書 A/56/326)。「MDGs」はその第 3 部「開発と貧困」の副題であったが、更に、この第 3 部の内容と環境に関する事項とを集めたものを国連事務局、IMF、OECD、世界銀行の職員がわかりやすく整理し、それを本文の次に Annex として「MDGs」の表題をつけて付帯した。これがその後「MDGs」の内容と理解されることとなった。この内容は、まさに sustainable development の内容であり、実際、総会文書 A/56/326 冒頭の Executive Summary では、MDGs は sustainable development に的を絞ったものであると説明し、本来の sustainable development の意味で使用している。これは、既存の合意及びバランスの考慮という官僚作成文書の性格、特に前者を反映していた。

しかしながら、それを受け取った国連総会は、MDGs に直接触れることなく、ロードマップをテークノートし、国連システムがミレニアム宣言を実施する際にこのロードマップをガイドとして使うこ

とを勧めたのみであった(決議 56/95)。そのため、この時点では、MDGs は国際機関官僚の文書にとどまり、国家間の文書になったとはいえない。その後の国連総会でも、MDGs への言及は無かった。

しかし、2005 年、突然、総会は、決議 60/1. 2005 World Summit Outcome により、「貧困撲滅に駆り立てている MDGs」と言い出した。決議 60/265. Follow-up to the development outcome of the 2005 World Summit, including the Millennium Development Goals and the other internationally agreed development goals では、まずその表題自体で MDGs を挙げた。2010 年の決議 65/1 では、表題自体を「Keeping the promise: united to achieve the Millennium Development Goals」とした。しかも、そこで「開発」とは貧困撲滅のことであった。このようにして、MDGs は、2005 年に突然、国家間の文書の性格を持った。但し、政府間交渉で作られた文書ではないため、その内容は、国際機関官僚による文書の性格を維持した。

5. SDGs の位置づけ

MDGs が、2005 年からは、国際機関官僚による文書の性格を維持しつつも政府間の文書の地位を持つこととなったため、その後継とされる文書は、自ずと政府間交渉の対象とならざるを得ない。しかし、そのプロセスは複雑であった。国連システム外でも作業が行われたが、国連システム内だけを見ても、まず、MDGs 後についての動きと SDGs についての動きとがあった。

MDGs 後に関しては、総会決議 65/1. Keeping the promise: united to achieve the Millennium (2010 年 10 月採択)が、末尾で「2015 年以降も国連の開発アジェンダを更に前進させるためにとるべき措置について勧告する」ことを要求したことを受けて、UN Task Team on the Post-2015 UN Development Agenda という国連官僚による作業と、High-level Panel of Eminent Persons on the Post-2015 Development Agenda という有識者グループによる検討とが行われた。

SDGs に関しては、総会決議 66/288. The future we want (2012 年 7 月採択)が、2012 年 6 月開催の United Nations Conference on Sustainable Development が採択した『The Future We Want』をエンドースし、そのことにより、後者に入っていた「SDGs に関する政府間会合の設置を決めた」(パラグラフ 248)ことを追認し、Open Working Group on Sustainable Development Goals を設置した。このワーキンググループは、アフリカグループ 7、ラテンアメリカ・カリブ 6、アジア・太平洋 7、西欧他 5、東欧 5 という地域グループ代表 30 か国により通常の国連の政府間交渉を行うものであった。

その後、総会決議 68/6(2013 年 10 月採択)は、2015 年 9 月に首脳レベル会合により同年の後の開発アジェンダの採択を目指して、第 69 回総会開始時に政府間交渉を開始すること(パラグラフ 20)を決定した。その際、High-level Panel of Eminent Persons on the Post-2015 Development Agenda 等の報告は「useful input」になるとし、この有識者グループによる検討の結果よりも政府間交渉が上位にあることを明確にした。

6. SDGs の評価

このようにして、MDGs が、国際機関官僚による、バランスがとれ、「開発」を BHN 中心に考え、過去の合意を踏まえたもの(実態において本来の sustainable development を目指すもの)であったのに対し、SDGs は、政府間交渉による文書となり、そのため、本来の sustainable development (of the human family)の目指す世界の貧しい人々の BHN を満たすこと及びそれに必要な資源・環境を残すために豊かな者による過大な資源・環境の消費を抑制することという内容を大きく超えて、多様な国家、多様な行政機関他の多様なアクターの持つ実に多様な関心事が盛り込まれることとなった。その作成方法と内容については、2003 年 12 月に国連総会第 2 委員会が作成を断念した第 5 次国連開発の十年のための国際開発戦略(総会文書 A/58/483/Add.4)に代わるものとも言える。

また、その過程でも、国家間の共通だが差異のある責任(総会決議 68/6 パラグラフ 18)の再確認(人間を中心に考える本来の sustainable development (of the human family)からは、これは、「1 人 1 人の共通だが差異のある責任」である。)、貧困撲滅と sustainable development の対置(同パラグラフ 19、20 他)「貧困撲滅」は本来の sustainable development の 2 つの要素のひとつ目なのだから、それらの対置は妥当で

ない。)など、本来の sustainable development とはむしろ対照的に、国家中心でかつ世界の貧しい人々の BHN の充足への明確なコミットメントを欠いたものとなった。

7. 最後に

SDGs の作成過程では、国家以外の多様なアクターが意見を取り入れる機会が設けられ、それは大いに評価すべきである。また、最終的に、様々なアクターを代表して国家が重要な責任を負うこと(横田、2002)に関しても当然である。しかしながら、SDGs の作成プロセスやそのずっと前の環境と開発に関する国連会議(1992 年)の時から、人々の生活の実態を中心に考え、とりわけ貧しい人たちの BHN を満たすことへの関心と理解が忘れられ、多様なアクターが意見を表明する機会が設けられてもなお国家中心の議論が行われ、有識者グループや国際機関官僚による整理が十分に顧みられず、方向性が見えない実に多様な課題が sustainable development を実現するのだとされてしまった。再度、人々の生活の実態を中心に考え、とりわけ貧しい人たちの BHN を満たすことへの関心と理解の確立の努力がなされなければならない。具体的には、武者小路(2009)の指摘のように「国家中心主義を超えて」、緒方(1984)の指摘のように、途上国においては、社会正義が確実に実現され、人作り、国造りの自助努力が強化されること、先進国内においては開発途上国についての理解と協力を広めること、両者に共通のこととしてグローバルな共同体意識を育てていくことが不可欠である。

文献

- Brandt, Willy, 1980 “A Plea for Change: Peace, Justice, Jobs”, The Independent Commission on International Development Issues, *North-South: A Programme for Survival*, Pan Books, pp. 7-29
- The Executive Committee of the Club of Rome, 1972 “Commentary”, Donella H. Meadows, Dennis L. Meadows, Jørgen Randers, and William W. Behrens III (eds.) *The Limits to Growth: A Report for The Club of Rome's Project on the Predicament of Mankind*, Universe Books, pp. 189-200
- The Independent Commission on International Development Issues, 1980, *North-South: A Programme for Survival*, Pan Books
- Keohane, Robert O. and Nye, Joseph S., 1977, *Power and Interdependence: World Politics in Transition*, Little, Brown and Company
- 宮田春夫、2011『人類共同体のための国際環境政策』ブイツーソリューション
- 武者小路公秀(編著)、2009『人間の安全保障—国家中心主義をこえて』ミネルヴァ書房
- 緒方貞子、1984「包括交渉は幻想なのか」大来佐武郎(編)『南北問題—対決と協調—』中央公論社、163-185 頁
- 大来佐武郎、1972「監訳者はしがき」ドネラ・H・メドウズ、デニス・L・メドウズ、ジャーガン・ランーダズ、ウィリアム・W・ベアランズ三世『成長の限界—ローマ・クラブ人類の危機レポート』ダイヤモンド社
- 島田仁、1972「発展途上国の開発と環境問題」国際環境問題研究会『人間環境問題とは何か—ストックホルム会議の理解のために—』日本総合出版機構、243-267 頁
- The World Commission on Environment and Development, 1987, *Our Common Future*, Oxford University Press
- 横田匡紀、2002『地球環境政策過程—環境のグローバリゼーションと主権国家の変容—』、ミネルヴァ書房
- 米本昌平、1994『地球環境問題とは何か』岩波書店